

計算書類等に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：残存価格をゼロとする定額法
リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による

(2) 引当金の計上基準：該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 当拠点では、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている

(1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の様式、第2号の様式、第3号の様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3()）

当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3()）

当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,222,030			60,222,030
合計	60,222,030			60,222,030

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産）・・・13,850,169円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む・福祉医療機構）・・・110,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

資産種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	60,222,030		60,222,030
合計	60,222,030		60,222,030

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（単位：円）

債権	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

10 . 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：円)

種類及び銘柄	帳票価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類等に対する注記 (おおすみ苑用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：残存価格をゼロとする定額法
リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による

(2) 引当金の計上基準：該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 当拠点では、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている

(1) おおすみ苑拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

特別養護老人ホームおおすみ苑

短期入所生活介護おおすみ苑

デイサービスセンターおおすみ苑

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())

特別養護老人ホームおおすみ苑

短期入所生活介護おおすみ苑

デイサービスセンターおおすみ苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	601,124,727		25,328,669	575,796,058
合計	601,124,727		25,328,669	575,796,058

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)・・・356,651,366円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む・福祉医療機構)・・・110,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	852,724,377	276,928,319	575,796,058
建物(その他固定資産)	42,562,794	10,498,171	32,064,623
構築物	12,340,418	1,082,962	11,257,456
機械及び装置	29,796,232	24,667,114	5,129,118
車両運搬具	15,194,643	11,834,276	3,360,367

器具及び備品	26,119,984	11,637,397	14,482,587
無形リース資産	3,142,800	1,204,740	1,938,060
合 計	981,881,248	337,852,979	644,028,269

9 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (単位：円)

債 権	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10 . 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：円)

種類及び銘柄	帳票価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類等に対する注記 (高松みどりの里用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：残存価格をゼロとする定額法
リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による

(2) 引当金の計上基準：該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 当拠点では、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている

(1) 高松みどりの里拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())

グループホーム高松みどりの里

小規模多機能ホーム高松みどりの里

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())

グループホーム高松みどりの里

小規模多機能ホーム高松みどりの里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	69,911,849		5,901,746	64,010,103
合計	69,911,849		5,901,746	64,010,103

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,033,000	48,022,897	64,010,103
建物(その他固定資産)	4,235,414	1,611,271	2,624,143
構築物	1,361,268	399,211	962,057
機械及び装置	1,100,000	397,316	702,684
車両運搬具	5,172,854	4,111,112	1,061,742
器具及び備品	8,205,579	4,488,076	3,717,503
合計	132,108,115	59,029,883	73,078,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

債権	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			

合 計			
-----	--	--	--

10 . 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：円)

種類及び銘柄	帳票価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類等に対する注記 (高松すわの森用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：残存価格をゼロとする定額法
リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による

(2) 引当金の計上基準：該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 当拠点では、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている

- (1) 高松すわの森拠点区分財務諸表（第1号の様式、第2号の様式、第3号の様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3()）
当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3()）
当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	180,564,759		12,689,999	167,874,760
合計	180,564,759		12,689,999	167,874,760

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	239,700,000	71,825,240	167,874,760
機械及び装置	13,410,850	10,042,026	3,368,824
車両運搬具	3,630,000	3,369,999	260,001
器具及び備品	7,678,622	6,029,765	1,648,857
合計	264,419,472	91,267,030	173,152,442

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

債権	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

合 計			
-----	--	--	--

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類等に対する注記 (おおすみ苑 (公益事業) 用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：残存価格をゼロとする定額法
リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による

(2) 引当金の計上基準：該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 当拠点では、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている

(1) おおすみ苑 (公益事業) 拠点区分財務諸表 (第1号の様式、第2号の様式、第3号の様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3())

当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3())

当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,468,066		55,032	1,413,034
合計	1,468,066		55,032	1,413,034

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物 (基本財産) ・ ・ ・ ・ ・ 1,413,034円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む・福祉医療機構) ・ ・ ・ ・ ・ 110,000,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	2,091,223	678,189	1,413,034
車両運搬具	900,000	664,537	235,463
器具及び備品	138,105	58,727	79,378
合計	3,129,328	1,401,453	1,727,875

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

債権	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

10 . 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：円)

種類及び銘柄	帳票価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11 重要な後発事象

該当なし

12 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし